

市長

(1) 指名委員会において、入札が随契約の検討を行っていい。本件の場合施設の安全性、信頼性が極めて重要で、操業の中止や休止、公害発生などは決して許されない。また、施設の耐用年数以上の延命化問題も重要事項である。

これらのことから、適切な工程管理、施工管理が一括してでき、短期間で工事完了できるノウハウを共有できる、系列業者との随意契約が現時点では望ましく合理的であると考えている。

しかし今後は、委託業務を部分的に精査し、競争入札を行うべきものがないか検討する必要があると考える。

幼保一元化については20年度実施に向けて、検討委員会を基本方針やスケジュール等を作成し、保護者の方への周知徹底を図っていききたい。

水道事業管理者 浄水センターについては委託導入に向けての調査中であり、坂口浄水場については業者選定の作業を進めている。

市民環境部長 清掃業務について、19年度収集車1台と焼却炉夜間部門、20年度以降し尿処理について委託予定である。

都市整備部長 (2)早急に点検して剪定したい。

「少子化対策は急務」

今後の日本の国力
経済力の低下に繋がる

前川議員

(1)福祉行政について

日本人女性1人が一生に産む子供の平均数に当たる合計特殊出生率が史上最低の1.25人となったとの報道に対し、大村市の今後の少子化対策の基本的な考え方はどうか。

(2)企画商工行政について

富の原地区湾岸沿い国有地の競売に係る一部の用地について、富の原地区の長期展望のもと、大村湾迂回道路として市道延長を求める陳情が住民1,029名の署名を添えて提出されたが、その対応について。

第4次大村市行政改革大綱での基本的な方向、具体的取組、成果目標について。

改革については行政、議会、市民が一体で実施するべきであり、市民に分かりやすく知らしめるべき方策、手段について。

花と歴史観光立市としての進捗状況（歴史観光ルート等）。

市長

(1)少子化は緊急かつ重要な課題の一つであると認識している。次代を担う子どもたちに大きな負担を残さないよう、子育ての精神的・経済的な負担を少しでも軽減したい。地域子育て

支援センター事業など、地域や社会全体で子育てを支えていく仕組み作りに取り組んでいる。

(2) 国の意向は有償での譲渡であるが、市の財政状況から買収は困難である。財務事務所に対して粘り強く無償譲渡の交渉を続けていきたい。

第4次行革の主な取り組みは、歳入の確保、人件費の抑制、民間活力の導入などである。職員一丸となり強力に推進する。市民へはホームページや広報紙への掲載、地区別ミーティングでの説明等により啓発を行っている。ご理解ご協力をお願いしたい。進捗状況は随時管理を行い、年度ごとに公表する。

企画商工部長

武家屋敷群、長崎街道等の歴史遺産を取り入れた観光振興計画を策定した。フ

ルーツの里ふくしげの観光農業等を組み入れるなど、魅力ある歴史観光コースを設けている。早速、花と史跡めぐりバスツアーを実施したところである。今後、パンフレットやホームページ、テレビ、雑誌等で積極的にPRして観光客誘致に取り組みたい。

(その他の質問事項)

・残留農薬対策・北部コミセンの進捗状況・封筒通知書等への企業広告掲載・松並2丁目市有地の代替グートボール場

市民の声を

県行政に届くものに!!

松崎議員

(1)環境行政について

産業廃棄物処理場について、処理場の安心安全のため市長は県と話をされるといふことであったが、県の答弁は、産業廃棄物が放置されたままになっているところの処理は今県はどのようにされようとしているのか。

廃棄物処理場に県の許可内容・許可責任者・処分品目・連絡先など書いた立看板を立てるように県へ要請してほしい。

(2)教育行政について
給食センターの民営化は本来に財政削減になるのか。
給食費の未収金の処理と集金をPTAに依頼し未収金を減らすべきであると考えているが、

小学校2年以上、中3までの学力テストの目的・利用・活用をどのように考えられているか。
教職員の超勤の実態把握と指導について。

市長

(1) 昨年11月に県に測量を要望し、3月に行われた測量で、残余容量は約5,300㎡との結果が出ている。

県は今年度から環境部を独立させ強化を図っている。現在早